

ケアマネ SAPPORO

2022.1.17 発行 第131号

発行

一般社団法人 札幌市介護支援専門員連絡協議会

〒001-0010
札幌市北区北10条西4丁目1 SCビル2F
TEL 011-792-1811 / FAX 011-792-5140

日本介護支援専門員協会より	1	東区	コロナ禍におけるフレイル予防に関する取組	5
札幌市からのお知らせ	3	白石区	事例検討会を通じてのつながり	6
地域包括支援センターの取り組み		手稲区	介護支援専門員と医療機関の連携強化に向けて	7
・中央区 独居高齢者への支援体制の構築	4	西区	西区の各種地域ケア会議を通じて取り組んだ、認知症支援活動について	8

日本介護支援専門員協会の活動

一般社団法人 日本介護支援専門員協会 会長 柴口 里則



○ はじめに

貴方は仕事に自信を持ちたいと思いませんか？
貴方は利用者から信頼されたいと思いませんか？
将来、貴方の子供や孫たちに、介護支援専門員だったと誇れるようになりたくないですか？
そんな介護支援専門員の思いを実現するため全国の仲間が一つになった組織、それが「日本介護支援専門員協会」です。

○ 組織のそれぞれの役割について

札幌市介護支援専門員連絡協議会のホームページには「市民の市民による市民のための介護文化の創造」と掲げられています。札幌市をはじめとする市区町村の介護支援専門員協会の主な活動は「介護支援専門員に対する地域での活動支援と環境作り」です。そのために、介護保険事業計画策定過程での参画や市区町村行政との協議、市区町村の介護保険事業への提言を行い、また、地域の情報提供や社会資源の開発、地域課題の提言等がされていることでしょう。

北海道介護支援専門員協会をはじめとする都道府県介護支援専門員協会は、「地域支部の活動支援と介護支援専門員の資質向上と業務支援」をするために、介護保険支援計画策定への参画や都道府県行政との協議を行い、また、法定研修の実施や資質向上への取組み、条例等への提言案の作成や調査研究事業を行っています。

日本介護支援専門員協会の役割は「都道府県支部の活動支援と介護支援専門員の地位向上と制度設計」です。そのために、社会保障審議会等への参画を行い、また制度改正及び報酬改定に対する提案をしたり、各種研修体系整備を行ったり、調査研究事業の実施、介護支援専門員に関わる社会的地位向上への取り組みを行っています。

日本介護支援専門員協会は、介護支援専門員の介護支援専門員による介護支援専門員のための協会です。

それぞれの組織が連携することにより、介護支援専門員の職能の強化や質の向上が図られるのです。

○ 介護報酬改定に向けた協会の活動について

令和3年度の介護報酬改定では、居宅介護支援の基本報酬が1.7%~1.8%の引き上げとなりました。法改正では利用者負担導入が見送られ、基本報酬増は難しいとの見方もあるなか、全体の改定率(+0.7%)を上回る引き上げ幅を実現できたのは、粘り強く国との折衝を行ってきた成果だと自負しています。ここで満足することなく、介護支援専門員の処遇改善が図られるよう、要望を続けていきます。

今回の介護報酬改定に向けた協会の活動を時系列で紹介します。

年月日	活動内容
平成31年1月10日 (モニター調査)	頻回な生活援助の届出について
平成31年4月24日~ (モニター調査)	サービス事業所の費用情報が利用者によるサービス選択に与える影響に関する実態調査
令和元年10月16日 (要望書等)	介護分野の文書に係る負担軽減に関する意見書を提出
令和元年11月27日~ (調査)	介護支援専門員処遇状況等の調査について実施(会員対象)
令和元年12月11日 (モニター調査)	ICT等の活用による生産性向上に向けての実態調査
令和2年3月30日~ (調査)	介護支援専門員研修の開催状況に関する調査(都道府県支部対象)
令和2年4月13日~ (調査)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する対応状況調査(都道府県支部対象)
令和2年7月6日~ (モニター調査)	サービス利用の実態に関する調査
令和2年7月7日 (記者会見)	第12回社員総会に関する記者会見
令和2年8月4日 (調査)	令和3年度介護報酬改定に向けた意向調査実施(都道府県支部対象)
令和2年8月12日 (調査)	介護保険制度改正及び介護報酬改定に関する調査実施(会員対象)
令和2年9月4日~ (モニター調査)	訪問介護の通院等乗降介助における病院間等の利用ニーズ把握のための調査